

## 2 総社市の教育をめぐる現状と課題

### (1) 教育委員会

総社市教育委員会では、原則、毎月1回の定例会議を開催しており、毎年3月には、人事関係の議案を審議するために臨時会を開催しています。

委員会会議では、総社市教育行政の基本方針の策定、委員会規則及び規程の制定や改廃、教科用図書採択、教職員のサービスの監督の一般方針を定めることのほか、教育予算その他市議会の議決を経るべき議案について意見を申し出ること、教育委員会人事などについて審議、議決しています。また、委員長・教育長は市議会、各種関係機関による協議会、行事等へ出席するとともに、委員全員で、学校訪問や行政視察なども行っています。

委員会会議は原則公開され、だれでも傍聴することができます。委員会の日程や議案は、告示するとともに、総社市のホームページでお知らせしています。

しかしながら、近年、全国的な問題として、教育委員会制度発足から半世紀以上がたつ中、制度の意義や果たすべき役割について、改めて議論が必要ではないかとの指摘がなされています。

文部科学省は、教育委員会に対して指摘されている問題点として、教育委員会が地域住民の意向を十分に反映したものとなっていない、また、地域住民にとって、教育委員会はどのような役割をもっているのか、どのような活動を行っているのかがあまり認知されておらず、地域住民との接点がなく、住民から遠い存在となっているなどを挙げています。

また、その要因として、現在の教育委員会制度は、自治体の種類や規模等にかかわらずほぼ一律であり、地域の実情に応じた工夫ができない、あるいは、教育委員に対して事務局から十分な情報提供がなされず、教育委員が学校など所管機関についての情報を得ていない、さらに、教育委員が職務を遂行する上で地域住民と接する機会が少なく、また、委員会の広報活動や会議の公開も十分でないなどが挙げられています。

(「地方分権時代における教育委員会の在り方について」平成17年1月13日 中央教育審議会教育制度分科会地方教育行政部会)

以上のような問題点等は、総社市教育委員会でも課題としているところであり、平成20年4月1日の『地方教育行政の組織及び運営に関する法律』改正施行に併せ、教育委員の定数を6人とするため市条例を改正して、委員のうちに保護者である者を選任したり、また、教育委員会の事務の管理や執行の状況について、外部の知見者の意見を聴きながら自ら点検・評価して報告書を作成、議会へ報告したりする取り組みを進めています。

さらに、委員会会議の日時や議案の内容を事前に市のホームページへ掲載して公表し、より身近で公開された委員会をめざしています。

### (2) 教育委員会事務局

総社市教育委員会事務局は、現在、庶務課、学校教育課、生涯学習課、文化課の4課5係体制で教育行政を推進しており、機構と事務分掌は図7(15ページ)、教育費の近年の予算の状況は右表・図のとおりです。一般会計に占める教育費の割合を見る表4において、平成22年度予算が前年度比で大きく減少しているのは、人件費の削減や、22年度予算で大規模な施設整備がなかったためです。

なお、予算を性質別で見た表5で示すとおり、維持補修費の割合がやや増加傾向にあるほかは、全般的に大きな増減はありません。

表4 一般会計に占める教育費予算（当初）  
（単位：千円、％）

	一般会計総額 (A)	教育費 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	増減額 (対前年度)
平成20年度	23,100,000	2,860,582	12.4	165,920
平成21年度	23,070,000	2,904,155	12.6	43,573
平成22年度	23,230,000	2,545,674	11.0	-358,481

表5 性質別教育費予算（当初）  
（単位：千円、％）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	1,209,428	42.3	1,157,698	39.9	1,012,907	39.8
物件費	1,002,973	35.1	1,005,473	34.6	950,308	37.3
維持補修費	158,098	5.5	193,199	6.7	173,106	6.8
扶助費	104,281	3.7	104,093	3.6	104,094	4.1
補助費等	121,517	4.3	156,309	5.4	138,259	5.4
建設費	264,285	9.2	287,383	9.9	167,000	6.6
合計	2,860,582	100.0	2,904,155	100.0	2,545,674	100.0

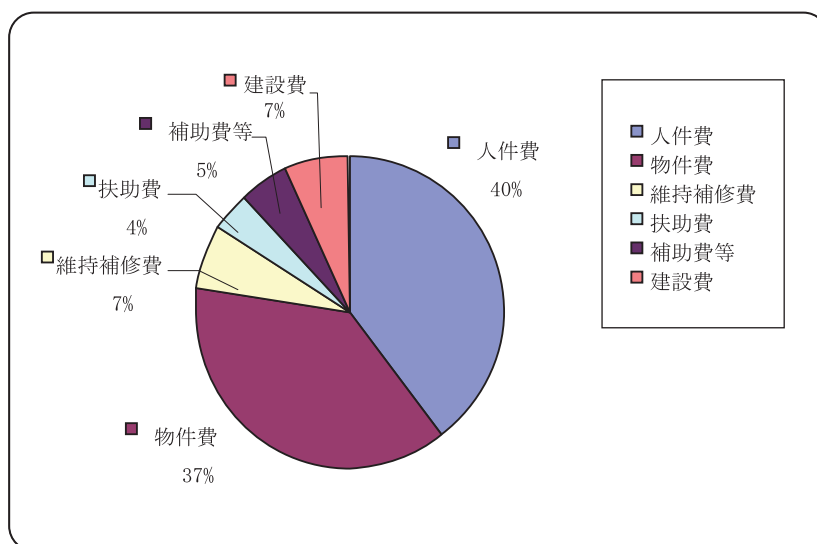


図5 性質別教育費予算（平成22年度当初）

表6 目的別教育費予算（当初）

（単位：千円、％）

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
教育総務費	313,680	11.0	445,992	15.4	350,574	13.8
小学校費	496,581	17.4	607,532	20.9	412,042	16.2
中学校費	229,908	8.0	202,994	7.0	188,383	7.4
幼稚園費	623,472	21.8	572,847	19.7	549,443	21.6
社会教育費	773,291	27.0	667,170	23.0	668,559	26.3
保健体育費	423,650	14.8	407,620	14.0	376,673	14.8
合計	2,860,582	100.0	2,904,155	100.0	2,545,674	100.0

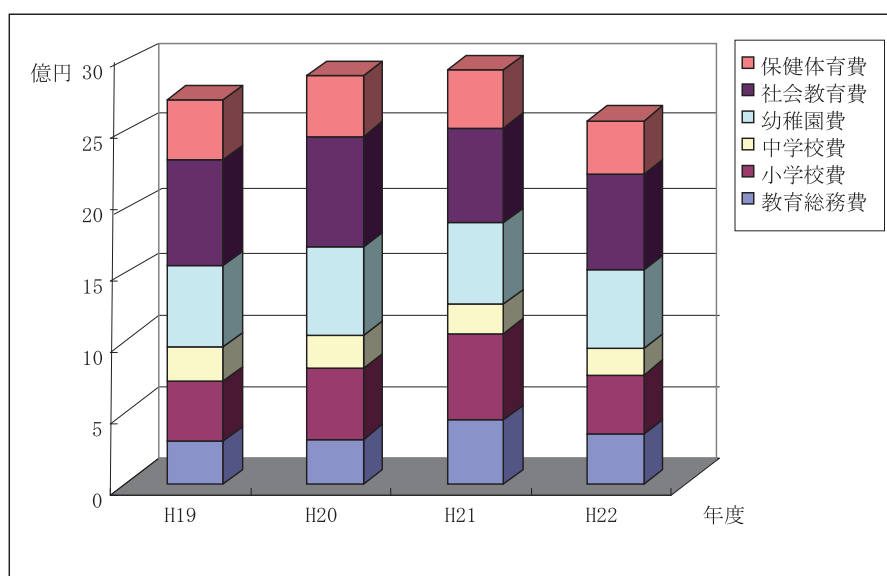


図6 目的別教育費予算（平成22年度当初）

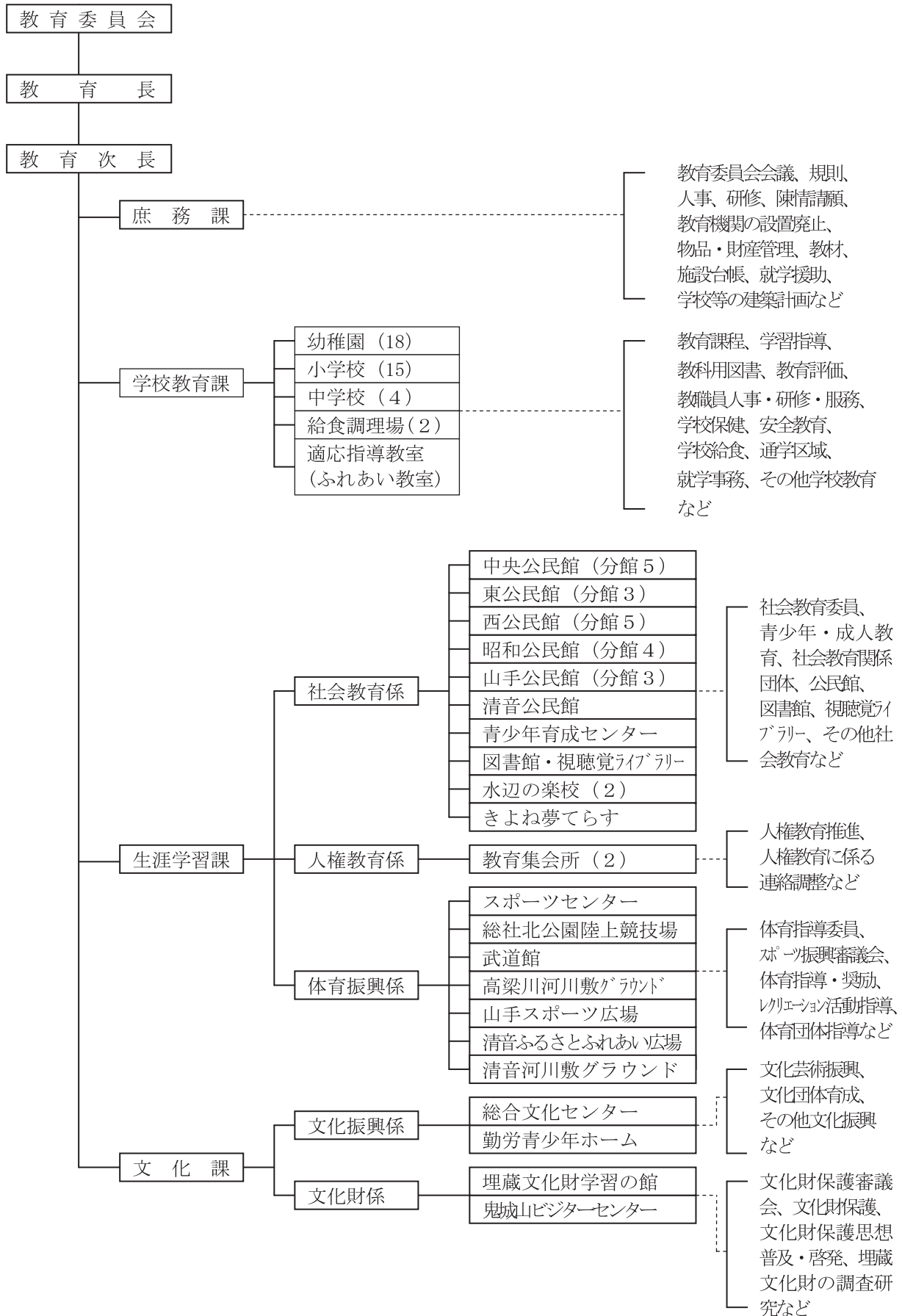


図7 機構と事務分掌